

令和4年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意
見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和4年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年8月10日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。

令和4年度の事業規模は、自動車運送事業の営業キロは765.7キロ（都内129系統）、軌道事業の営業キロは12.2キロ（三ノ輪橋～早稲田）、新交通事業の営業キロは9.7キロ（日暮里～見沼代親水公園）となっている。また、懸垂電車事業については0.3キロ（東園～西園）を運行していたが、車両や設備の老朽化のため令和元年11月1日から休止となっている。

令和4年度の乗車人員は、交通事業全体で2億5,709万余人（1日平均70万余人）と、前年度の乗車人員（2億3,916万余人）と比べて、1,792万余人（7.5%、1日平均4万余人）の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響により減少した乗車人員は回復の兆しがみられるものの、テレワーク等の行動変容に伴い、依然としてコロナ禍前である令和元年度の乗車人員（2億8,253万余人）を2,544万余人下回っている。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、局は、車両等の定期的な消毒や窓開け等による車内換気などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き実施した。自動車運送事業で

は、バス停留所の上屋やベンチの整備を進めるとともに、バス車内中央の天井部に次停留所名表示装置を順次設置した。軌道事業では、沿線区や沿線飲食店と連携したキャンペーンの実施や車内装飾を施した車両運行などにより、沿線地域の活性化と積極的な旅客誘致に努めた。新交通事業では、車両の定員を増やし混雑緩和を図るため、4編成の座席を全てロングシート化し、20編成中8編成がロングシート車両となった。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円、千人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	49,145	49,226	39,862	43,556	47,362
営業費用	50,257	52,438	52,274	51,600	50,493
営業損益	△ 1,112	△ 3,212	△ 12,411	△ 8,044	△ 3,131
経常損益	58	△ 2,864	△ 11,776	△ 6,683	△ 1,831
自動車運送事業	968	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646	△ 1,778
軌道事業	△ 365	△ 581	△ 808	△ 188	159
新交通事業	△ 555	△ 580	△ 1,429	△ 848	△ 211
懸垂電車事業	11	37	-	-	-
当年度純損益	70	△ 2,882	△ 11,847	△ 6,320	△ 1,838
資産合計	237,737	226,655	215,358	214,903	217,259
剰余金	86,841	83,958	72,110	65,790	63,951
うち当年度未処理欠損金	10,331	13,213	25,061	31,381	33,220
乗車人員	284,220	282,539	223,719	239,168	257,093
自動車運送事業	233,488	231,568	183,017	195,581	209,328
軌道事業	17,338	17,085	14,232	15,529	16,987
新交通事業	32,431	33,209	26,469	28,057	30,776
懸垂電車事業	960	674	-	-	-

財務状況について見ると、令和4年度は、乗車人員が増加したことに伴い乗車料収入が増加したため、営業収益も前年度に比べて増加している。一方、営業費用は、電気料金等の高騰の影響はあったものの、車両の増減による減価償却費の減等により前年度に比べて減少した結果、営業損益、経常損益ともに前年度に比べて改善し、当年度純損失は18億余円となった。軌道事業においては、受託工事に伴う収入も増加したため、5年ぶりの経常利益の計上となった。また、資産合計は、株式の時価上昇等により固定資産が増加し、前年度と比べて増加している。剰余金は、当年度純損失の計上により当年度未処理欠損金が332億余円に増加したことから、前年度に比べて減少している。

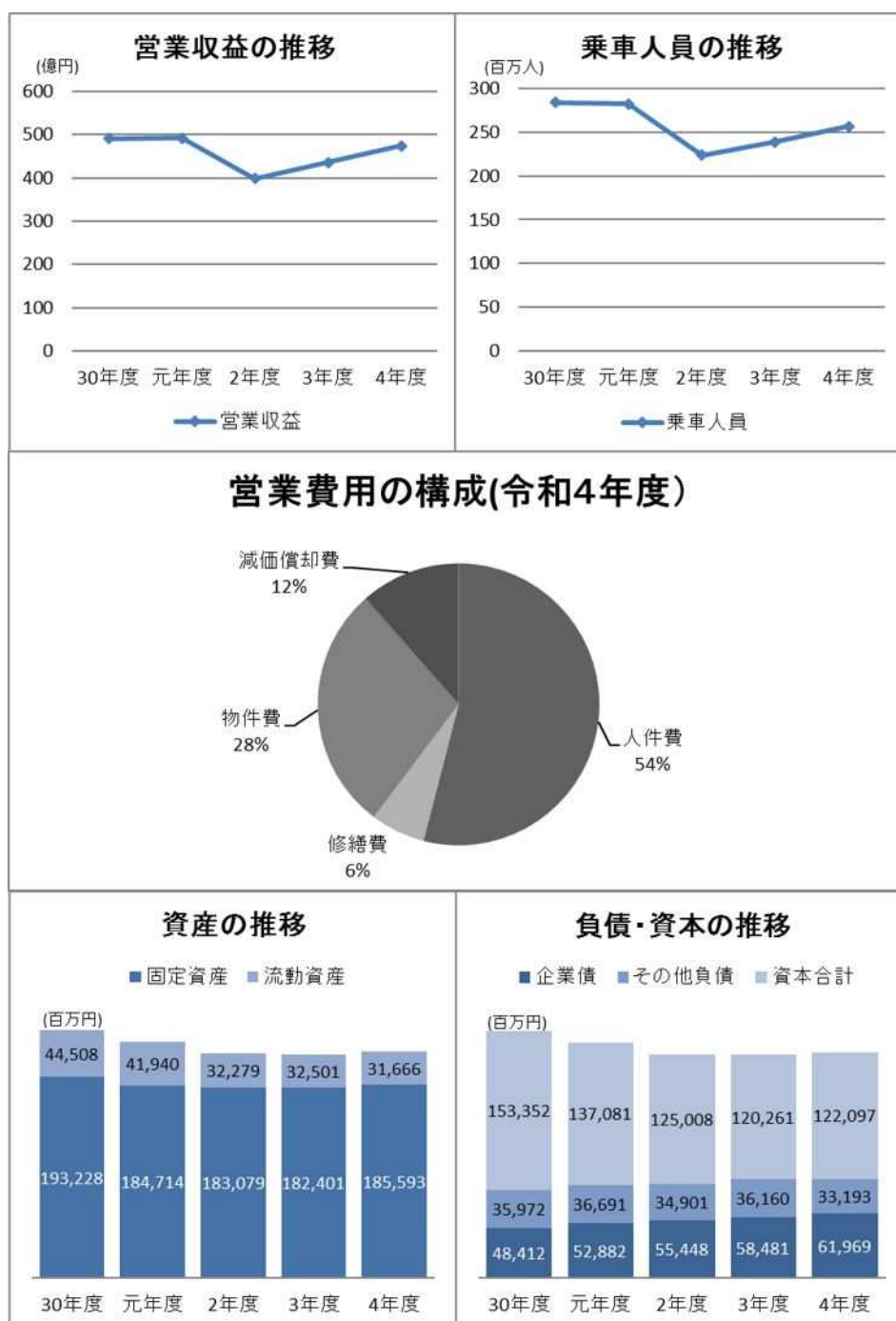
経営環境について見ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、基幹収益である乗車料収入が減少し、今後もテレワーク等の行動変容に伴い、乗車人員がコロナ禍以前の水準に回復することは期待できず、厳しい経営環境が続くことが予想されている。

局は、令和4年3月に、令和4年度から令和6年度を計画期間とする「東京都交通局経営計画2022」を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、まちづくりとの連携や、環境負荷の低減等を通じ、東京の発展に貢献していくとしている。あわせて、

新型コロナウイルス感染症収束後の需要動向を見極めつつ、持続可能な経営基盤の確立を図っていくとしている。

また、令和4年度からは、外部の委員で構成する「都営交通の経営に関する有識者会議」を設置し、持続可能な経営基盤の確立に向けて、幅広い見地から意見・助言を得ながら方策を検討している。

今後も、局は、都市活動や都民生活を支える公共交通機関の担い手として、安定した事業運営を継続するため、更なる効率的な経営による費用の低減や費用対効果を見極めた設備投資を図るとともに、旅客誘致等による収入確保の取組を進めていくことが重要である。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	49,145	49,226	39,862	43,556	47,362
自動車運送事業	40,392	40,554	32,675	35,732	38,669
軌道事業	2,806	2,622	2,278	2,590	2,923
新交通事業	5,830	5,968	4,908	5,233	5,769
懸垂電車事業	115	80	-	-	-
営業費用	50,257	52,438	52,274	51,600	50,493
自動車運送事業	40,876	42,922	43,055	42,904	41,917
軌道事業	3,206	3,207	3,107	2,804	2,753
新交通事業	6,072	6,263	6,111	5,891	5,822
懸垂電車事業	103	44	-	-	-
営業損益	△ 1,112	△ 3,212	△ 12,411	△ 8,044	△ 3,131
自動車運送事業	△ 483	△ 2,367	△ 10,380	△ 7,172	△ 3,248
軌道事業	△ 399	△ 584	△ 828	△ 213	169
新交通事業	△ 241	△ 295	△ 1,202	△ 658	△ 52
懸垂電車事業	11	36	-	-	-
営業外収益	4,074	2,026	3,840	5,847	7,162
うち一般会計補助金	1,305	492	582	1,343	1,300
営業外費用	2,902	1,679	3,205	4,486	5,862
うち企業債利息等	433	376	285	231	211
経常損益	58	△ 2,864	△ 11,776	△ 6,683	△ 1,831
自動車運送事業	968	△ 1,739	△ 9,538	△ 5,646	△ 1,778
軌道事業	△ 365	△ 581	△ 808	△ 188	159
新交通事業	△ 555	△ 580	△ 1,429	△ 848	△ 211
懸垂電車事業	11	37	-	-	-
特別利益	19	0	0	381	13
特別損失	7	17	71	18	21
当年度純損益	70	△ 2,882	△ 11,847	△ 6,320	△ 1,838
総費用対総収益比率(%) (注1)	99.9	105.6	127.1	112.7	103.4
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 2.3	△ 6.5	△ 31.1	△ 18.5	△ 6.6
給与費(百万円)	26,266	26,625	26,118	25,855	25,414
職員数(人) (注3・4)	2,888(83)	2,923(73)	2,965(64)	2,958(64)	2,882(80)
平均年齢(注3・5)	48歳5月	48歳8月	49歳0月	49歳2月	49歳7月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,249	7,258	6,976	6,906	6,898

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
乗車人員(千人)	284,220	282,539	223,719	239,168	257,093
自動車運送事業	233,488	231,568	183,017	195,581	209,328
軌道事業	17,338	17,085	14,232	15,529	16,987
新交通事業	32,431	33,209	26,469	28,057	30,776
懸垂電車事業	960	674	-	-	-
年間走行キロ(千km)(注7)	51,378	50,993	51,042	50,619	49,728
自動車運送事業	42,128	41,699	41,463	41,141	40,129
軌道事業	1,483	1,481	1,469	1,466	1,474
新交通事業	7,748	7,799	8,109	8,012	8,123
懸垂電車事業	18	13	-	-	-
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	1,001.8	996.9	815.7	913.1	1,008.8
軌道事業	3,386.3	2,373.3	2,653.7	3,634.3	4,730.7
新交通事業	757.7	780.5	737.6	812.1	869.9
懸垂電車事業	6,695.5	6,225.4	-	-	-
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	978.8	1,038.6	1,045.8	1,050.4	1,053.1
軌道事業	3,632.6	2,766.0	3,203.9	3,763.0	4,622.7
新交通事業	829.4	855.0	914.0	918.0	896.0
懸垂電車事業	6,033.1	3,392.7	-	-	-
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	22.5	22.1	17.3	18.7	20.4
軌道事業	49.5	48.8	40.9	44.8	48.8
新交通事業	46.5	47.2	36.0	38.5	41.3
懸垂電車事業	51.3	49.5	-	-	-

(注1) 総費用対総収益比率=総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率=営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入=経常収益÷年間走行キロ

(注9) 走行キロ当たり運送原価=経常費用÷年間走行キロ

(注10) 乗車効率={延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	47,362	43,556	3,805	8.7	
運輸収益	41,784	38,162	3,621	9.5	乗車料収入の増
運輸雑収	5,578	5,393	184	3.4	
営業費用	50,493	51,600	△ 1,106	△ 2.1	
人件費	27,276	27,829	△ 552	△ 2.0	車両の増減による減 価償却費の減
修繕費	3,152	3,319	△ 166	△ 5.0	
物件費	14,265	13,546	719	5.3	
減価償却費	5,798	6,905	△ 1,106	△ 16.0	
営業損益	△ 3,131	△ 8,044	4,912	△ 61.1	—
営業外収益	7,162	5,847	1,315	22.5	
受取利息及び配当金	19	19	0	2.3	受託工事の増加による 受託工事収入の増
受託工事収入	5,231	3,854	1,377	35.7	
一般会計補助金	1,300	1,343	△ 43	△ 3.2	
国庫補助金	2	10	△ 8	△ 79.8	
長期前受金戻入	122	114	7	6.8	
雑収益	486	504	△ 18	△ 3.7	
営業外費用	5,862	4,486	1,375	30.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	211	231	△ 19	△ 8.6	受託工事の増加による 受託工事費の増
受託工事費	5,231	3,854	1,377	35.7	
雑支出	418	400	17	4.5	
経常損益	△ 1,831	△ 6,683	4,852	△ 72.6	—
特別利益	13	381	△ 368	△ 96.4	用地有償移転に係る 特別利益の皆減
特別損失	21	18	3	16.8	固定資産売却損の増 加による特別損失の 増
当年度純損益	△ 1,838	△ 6,320	4,481	△ 70.9	—
前年度繰越欠損金	31,381	25,061	6,320	25.2	—
当年度未処理欠損金	33,220	31,381	1,838	5.9	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	193,228	184,714	183,079	182,401	185,593
うち投資その他の資産	120,572	106,796	106,456	107,902	110,886
流動資産	44,508	41,940	32,279	32,501	31,666
資産合計	237,737	226,655	215,358	214,903	217,259
固定負債	61,148	67,002	69,629	70,568	72,829
うち企業債	42,112	48,182	51,448	53,329	56,617
流動負債	21,494	20,819	19,141	22,580	20,909
うち企業債	6,300	4,700	4,000	5,152	5,352
繰延収益	1,741	1,752	1,578	1,492	1,423
負債合計	84,384	89,573	90,349	94,641	95,162
資本金	53,591	53,987	54,103	54,226	54,913
剰余金	86,841	83,958	72,110	65,790	63,951
うち当年度未処理欠損金	10,331	13,213	25,061	31,381	33,220
評価差額等	12,920	△ 864	△ 1,205	245	3,232
資本合計	153,352	137,081	125,008	120,261	122,097
負債資本合計	237,737	226,655	215,358	214,903	217,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,723	3,384	△ 6,298	1,071	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,650	△ 5,626	△ 9,622	△ 4,080	△ 7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	4,671	2,700	3,029	3,851
資金増減額	△ 3,489	2,429	△ 13,220	20	1,648
資金期首残高	30,887	27,398	29,827	16,606	16,627
資金期末残高	27,398	29,827	16,606	16,627	18,275
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.0	△ 2.7	△ 11.4	△ 7.6	△ 3.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注3)	207.1	201.4	168.6	143.9	151.4
自己資本構成比率(%) (注4)	65.2	61.3	58.8	56.7	56.9
固定長期適合率(%) (注5)	97.9	98.7	102.8	104.2	103.0
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	66.1	63.7	65.4	67.8	67.4
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	108.7	119.5	159.6	153.2	148.3
企業債平均利率(%) (注8)	0.9	0.7	0.5	0.4	0.4

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定+投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A-B)	率(C)/(B)×100	
固定資産	185,593	85.4	182,401	84.9	3,191	1.7	株式の時価上昇による増
有形固定資産	74,359	34.2	73,425	34.2	934	1.3	
土地	23,911	11.0	23,911	11.1	0	0.0	
建物	13,892	6.4	12,797	6.0	1,094	8.6	
建物	27,735	12.8	26,334	12.3	1,401	5.3	
減価償却累計額	△ 13,843	△ 6.4	△ 13,537	△ 6.3	△ 306	2.3	
線路設備	6,832	3.1	7,091	3.3	△ 258	△ 3.7	
線路設備	14,170	6.5	14,161	6.6	8	0.1	
減価償却累計額	△ 7,337	△ 3.4	△ 7,069	△ 3.3	△ 267	3.8	
電路設備	6,859	3.2	7,283	3.4	△ 424	△ 5.8	
電路設備	19,672	9.1	19,625	9.1	47	0.2	
減価償却累計額	△ 12,813	△ 5.9	△ 12,342	△ 5.7	△ 471	3.8	
その他構築物	2,090	1.0	2,015	0.9	75	3.7	
その他構築物	9,550	4.4	9,224	4.3	325	3.5	
減価償却累計額	△ 7,459	△ 3.4	△ 7,209	△ 3.4	△ 250	3.5	
車両	11,591	5.3	9,984	4.6	1,606	16.1	
車両	47,643	21.9	47,570	22.1	73	0.2	
減価償却累計額	△ 36,052	△ 16.6	△ 37,586	△ 17.5	1,533	△ 4.1	
機械装置	2,248	1.0	2,559	1.2	△ 311	△ 12.2	
機械装置	8,990	4.1	8,891	4.1	98	1.1	
減価償却累計額	△ 6,742	△ 3.1	△ 6,332	△ 2.9	△ 410	6.5	
工具、器具、備品	2,237	1.0	2,671	1.2	△ 433	△ 16.2	
工具、器具、備品	11,925	5.5	11,914	5.5	11	0.1	
減価償却累計額	△ 9,688	△ 4.5	△ 9,243	△ 4.3	△ 444	4.8	
リース資産	0	0.0	-	0	0	-	
リース資産	0	0.0	-	0	0	-	
減価償却累計額	△ 0	△ 0.0	-	0	△ 0	-	
建設仮勘定	893	0.4	1,264	0.6	△ 370	△ 29.3	
関連有形固定資産分担額	3,765	1.7	3,761	1.8	3	0.1	
関連有形固定資産分担額	8,293	3.8	8,259	3.8	34	0.4	
減価償却累計額	△ 4,528	△ 2.1	△ 4,497	△ 2.1	△ 30	0.7	
関連リース資産分担額	35	0.0	75	0.0	△ 40	△ 52.9	
関連リース資産分担額	165	0.1	205	0.1	△ 40	△ 19.7	
減価償却累計額	△ 129	△ 0.1	△ 130	△ 0.1	0	△ 0.5	
関連建設仮勘定分担額	-	0	8	0.0	△ 8	△ 100	
無形固定資産	346	0.2	1,074	0.5	△ 727	△ 67.7	
地上権	24	0.0	40	0.0	△ 16	△ 40.0	
電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	-	0	
その他無形固定資産	56	0.0	62	0.0	△ 5	△ 8.7	
関連無形固定資産分担額	256	0.1	3	0.0	252	-	
関連リース資産分担額	8	0.0	18	0.0	△ 10	△ 54.8	
関連建設仮勘定分担額	-	0	948	0.4	△ 948	△ 100	
投資その他の資産	110,886	51.0	107,902	50.2	2,984	2.8	
株式	20,701	9.5	17,714	8.2	2,987	16.9	
出資	0	0.0	0	0.0	-	0	
他会計貸付金	90,000	41.4	90,000	41.9	-	0	
その他投資	132	0.1	135	0.1	△ 3	△ 2.3	
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	-	0	
流動資産	31,666	14.6	32,501	15.1	△ 834	△ 2.6	受託工事収入の事業費精算額の減
現金及び預金	18,275	8.4	16,627	7.7	1,648	9.9	
現金	62	0.0	62	0.0	0	0.7	
預金	18,213	8.4	16,565	7.7	1,648	10.0	
未収金	6,444	3.0	8,767	4.1	△ 2,322	△ 26.5	
営業未収金	1,977	0.9	1,994	0.9	△ 17	△ 0.9	
営業外未収金	2,107	1.0	4,565	2.1	△ 2,458	△ 53.8	
その他未収金	2,360	1.1	2,207	1.0	152	6.9	
有価証券	6,000	2.8	5,636	2.6	364	6.5	
貯蔵品	204	0.1	209	0.1	△ 5	△ 2.4	
前払費用	12	0.0	16	0.0	△ 4	△ 28.1	
前払金	729	0.3	1,243	0.6	△ 514	△ 41.3	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	△ 62.5	
資産合計	217,259	100	214,903	100	2,356	1.1	-

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-[B]	率(C)/(B)×100	
固定負債	72,829	33.5	70,568	32.8	2,260	3.2	
企業債	56,617	26.1	53,329	24.8	3,288	6.2	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の増
建設改良費等財源充当企業債	56,617	26.1	53,329	24.8	3,288	6.2	
リース債務	10	0.0	44	0.0	△ 33	△ 76.3	
引当金	16,202	7.5	17,195	8.0	△ 993	△ 5.8	
退職給付引当金	16,202	7.5	17,195	8.0	△ 993	△ 5.8	
流動負債	20,909	9.6	22,580	10.5	△ 1,670	△ 7.4	
企業債	5,352	2.5	5,152	2.4	200	3.9	受託工事に係る未払金の減
建設改良費等財源充当企業債	5,352	2.5	5,152	2.4	200	3.9	
リース債務	38	0.0	59	0.0	△ 20	△ 35.1	
未払金	9,219	4.2	10,836	5.0	△ 1,616	△ 14.9	
営業未払金	5,952	2.7	5,780	2.7	171	3.0	
営業外未払金	2,250	1.0	3,329	1.5	△ 1,078	△ 32.4	
その他未払金	527	0.2	1,029	0.5	△ 502	△ 48.8	
未払消費税及び地方消費税	488	0.2	696	0.3	△ 207	△ 29.8	
未払費用	16	0.0	16	0.0	0	1.4	
前受金	1,054	0.5	1,295	0.6	△ 240	△ 18.6	
営業前受金	822	0.4	763	0.4	58	7.7	
その他前受金	232	0.1	532	0.2	△ 299	△ 56.3	
引当金	1,705	0.8	1,738	0.8	△ 33	△ 1.9	
賞与引当金	1,698	0.8	1,735	0.8	△ 37	△ 2.1	
ポイントサービス引当金	7	0.0	3	0.0	3	120.5	
預り金	3,522	1.6	3,481	1.6	40	1.2	
繰延収	1,423	0.7	1,492	0.7	△ 68	△ 4.6	減価償却に伴う長期前受金の減
長期前受金	1,423	0.7	1,492	0.7	△ 68	△ 4.6	
受贈財産	833	0.4	870	0.4	△ 37	△ 4.3	
受贈財産	2,814	1.3	2,811	1.3	2	0.1	
収益化累計額	△ 1,981	△ 0.9	△ 1,941	△ 0.9	△ 40	2.1	
国庫補助金	42	0.0	47	0.0	△ 4	△ 10.0	
国庫補助金	592	0.3	719	0.3	△ 127	△ 17.7	
収益化累計額	△ 549	△ 0.3	△ 672	△ 0.3	122	△ 18.2	
一般会計補助金	90	0.0	92	0.0	△ 1	△ 2.0	
一般会計補助金	1,138	0.5	1,300	0.6	△ 162	△ 12.5	
収益化累計額	△ 1,047	△ 0.5	△ 1,208	△ 0.6	160	△ 13.3	
工事負担金	70	0.0	60	0.0	9	15.7	
工事負担金	220	0.1	207	0.1	13	6.5	
収益化累計額	△ 150	△ 0.1	△ 146	△ 0.1	△ 4	2.7	
その他補助金等	92	0.0	118	0.1	△ 25	△ 21.9	
その他補助金等	652	0.3	655	0.3	△ 3	△ 0.5	
収益化累計額	△ 559	△ 0.3	△ 537	△ 0.2	△ 22	4.2	
建設仮勘定長期前受金	18	0.0	18	0.0	-	0	
関連長期前受金分担額	276	0.1	284	0.1	△ 8	△ 2.9	
関連長期前受金分担額	494	0.2	494	0.2	0	0.0	
収益化累計額	△ 218	△ 0.1	△ 209	△ 0.1	△ 8	4.0	
負債合計	95,162	43.8	94,641	44.0	520	0.6	—
資本金	54,913	25.3	54,226	25.2	687	1.3	新交通事業への一般会計出資金の増
自己資本金	54,913	25.3	54,226	25.2	687	1.3	
一般会計出資金	10,554	4.9	9,867	4.6	687	7.0	
再評価積立金組入額	1,260	0.6	1,260	0.6	-	0	
減債積立金組入額	30,900	14.2	30,900	14.4	-	0	
その他剰余金組入額	12,198	5.6	12,198	5.7	-	0	
剰余金	63,951	29.4	65,790	30.6	△ 1,838	△ 2.8	当年度純損失による利益剰余金の減
資本剰余金	172	0.1	172	0.1	-	0	
事業施設受贈財産評価額	172	0.1	172	0.1	-	0	
利益剰余金	63,779	29.4	65,618	30.5	△ 1,838	△ 2.8	
都営交通事業経営改善積立金	90,000	41.4	90,000	41.9	-	0	
建設改良積立金	7,000	3.2	7,000	3.3	-	0	
当年度未処理欠損金	33,220	15.3	31,381	14.6	1,838	5.9	
評価差額等	3,232	1.5	245	0.1	2,987	-	株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額の増
その他有価証券評価差額	3,232	1.5	245	0.1	2,987	-	
資本金合計	122,097	56.2	120,261	56.0	1,835	1.5	—
負債資本金合計	217,259	100	214,903	100	2,356	1.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	42,318	43,168	850	102.0	
営業収益	40,456	41,301	845	102.1	乗車料収入実績の増
営業外収益	1,862	1,852	△ 9	99.5	一般会計補助金の減
特別利益	-	14	14	-	固定資産売却益の皆増
軌道事業収益	11,307	7,548	△ 3,758	66.8	
営業収益	3,044	3,150	106	103.5	乗車料収入実績の増
営業外収益	8,263	4,398	△ 3,864	53.2	受託工事实績の減
新交通事業収益	7,531	7,813	282	103.7	
営業収益	6,067	6,291	224	103.7	乗車料収入実績の増
営業外収益	1,464	1,521	57	103.9	消費税等還付金の増
懸垂電車事業収益	-	-	-	-	
営業収益	-	-	-	-	
営業外収益	-	-	-	-	
収入合計	61,156	58,530	△ 2,625	95.7	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	46,795	44,561	2,233	95.2	
営業費用	44,905	43,034	1,870	95.8	修繕費実績の減
営業外費用	1,870	1,505	364	80.5	消費税及び地方消費税の減
特別損失	20	21	△ 1	106.1	固定資産売却損の増
軌道事業費	11,509	7,383	4,125	64.2	
営業費用	3,232	2,882	349	89.2	修繕費実績の減
営業外費用	8,277	4,501	3,775	54.4	受託工事实績の減
新交通事業費	8,190	7,712	477	94.2	
営業費用	6,522	6,163	358	94.5	修繕費実績の減
営業外費用	1,668	1,549	118	92.9	受託工事实績の減
懸垂電車事業費	-	-	-	-	
営業費用	-	-	-	-	
営業外費用	-	-	-	-	
支出合計	66,494	59,657	6,836	89.7	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	5,147	3,885	△ 1,261	75.5	
企業債	5,000	3,700	△ 1,300	74.0	新規発行額実績の減
国庫補助金	-	10	10	-	地域公共交通確保維持改善事業費補助の増
一般会計補助金	13	26	13	196.8	感染症対策に係る整備事業補助の増
財産収入	72	78	5	108.2	固定資産売却実績の増
雑収入	61	70	9	115.3	工事負担金収入を伴う工事实績の増
軌道事業資本的収入	136	54	△ 82	39.7	
企業債	136	54	△ 82	39.7	新規発行額実績の減
新交通事業資本的収入	5,991	5,573	△ 418	93.0	
企業債	5,220	4,886	△ 334	93.6	新規発行額実績の減
一般会計出資金	771	687	△ 84	89.1	改良費執行の減
収入合計	11,274	9,512	△ 1,761	84.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	7,148	6,332	-	815	88.6	不用額：実施延期などによる減
建設改良費	5,148	4,332	-	815	84.2	
企業債償還金	2,000	2,000	-	-	100	
軌道事業資本的支出	137	67	3	66	49.3	翌年度繰越額：工程見直しによるもの
建設改良費	137	67	3	66	49.3	不用額：実施内容見直しなどによる減
新交通事業資本的支出	7,009	6,591	2	415	94.0	翌年度繰越額：工程見直しによるもの
建設改良費	3,857	3,439	2	415	89.2	不用額：実施延期などによる減
企業債償還金	3,152	3,152	-	-	100	
支出合計	14,294	12,991	5	1,297	90.9	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは次のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（20億余円）
- ② 軌道事業：信号ケーブル張替など電線路に関するもの（4千万余円）
- ③ 新交通事業：車両の製造など車両に関するもの（33億余円）

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）策定後の事業環境の変化を踏まえ、令和4年度を初年度とする「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。これらの取組の推進に当たっては、集中的に取り組む事項（経営基盤の構造改革・状況変化に即したサービスの推進）を設けるとともに、強化すべき視点（デジタル技術の活用・多様な主体との連携）を積極的に活用することで、環境変化に対応し、より良い都営交通を目指すとしている。

交通事業における主な到達目標及び令和4年度の実績は次のとおりである。

（経営計画における主な取組内容）

項目		到達目標及び実績		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①バスのZEV化の推進	到達目標	燃料電池バス累計80両導入		
	実績	累計73両導入済	—————	—————
②バス停留所上屋・ベンチの整備	到達目標	上屋60棟整備、ベンチ60基整備 (3か年合計)		
	実績	(上屋の整備) 新設：9棟 建替：22棟 (ベンチの整備) 36基	—————	—————
③バス停留所へのLED照明の設置拡大	到達目標	上屋60棟にLED照明設置、標識柱300基にLED照明設置 (3か年合計)		
	実績	上屋31棟 標識柱100基	—————	—————
④バス車内における案内サービスの充実	到達目標	車内中央の天井に次停留所名表示モニター240基設置 (3か年合計)		
	実績	新車99両に導入	—————	—————
⑤日暮里・舎人ライナー車両の更新	到達目標	12編成更新 (3か年合計)		
	実績	4編成更新	—————	—————

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	-	-	-	1,473	-	40,129	365
乗合自動車	-	129	1,552	1,468	765.7	40,039	365
貸切自動車	-	-	-	5	-	90	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	33	12.2	1,474	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	100	9.7	8,123	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	-	0.3	-	-

(注1) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注2) 懸垂電車事業は、令和元年11月1日から休止している。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		233,488	231,568	183,017	195,581	209,328	13,747	7.0
	乗合自動車	233,121	231,211	182,882	195,371	209,173	13,802	7.1
	定期	104,819	106,068	97,916	100,598	104,907	4,308	4.3
	定期外	128,302	125,142	84,965	94,772	104,266	9,493	10.0
	貸切自動車	367	357	135	210	154	△ 55	△26.3
軌道事業		17,338	17,085	14,232	15,529	16,987	1,458	9.4
	定期	8,418	8,475	7,657	7,891	8,249	357	4.5
	定期外	8,919	8,610	6,575	7,637	8,738	1,100	14.4
新交通事業		32,431	33,209	26,469	28,057	30,776	2,719	9.7
	定期	22,469	23,315	18,585	18,960	20,244	1,284	6.8
	定期外	9,962	9,894	7,883	9,097	10,532	1,435	15.8
懸垂電車事業		960	674	-	-	-	-	-
合計		284,220	282,539	223,719	239,168	257,093	17,924	7.5

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		36,633,157	36,270,517	28,374,230	31,291,637	34,177,018	2,885,381	9.2
	乗合自動車	36,339,444	35,986,289	28,270,000	31,063,349	34,043,951	2,980,601	9.6
	定期	14,970,098	15,169,098	14,187,706	14,450,372	14,981,078	530,705	3.7
	定期外	21,369,345	20,817,190	14,082,294	16,612,977	19,062,873	2,449,896	14.7
	貸切自動車	293,712	284,228	104,230	228,287	133,066	△ 95,220	△41.7
軌道事業		2,125,521	2,089,067	1,721,602	1,915,911	2,134,177	218,265	11.4
	定期	884,831	892,801	825,841	844,724	877,955	33,231	3.9
	定期外	1,240,689	1,196,266	895,761	1,071,186	1,256,221	185,034	17.3
新交通事業		5,678,070	5,797,461	4,645,592	4,955,449	5,472,926	517,476	10.4
	定期	3,390,061	3,512,759	2,828,582	2,882,517	3,052,795	170,277	5.9
	定期外	2,288,008	2,284,701	1,817,009	2,072,931	2,420,130	347,199	16.7
懸垂電車事業		113,357	79,478	-	-	-	-	-
合計		44,550,106	44,236,524	34,741,425	38,162,997	41,784,121	3,621,124	9.5

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		639,695	632,701	501,418	535,840	573,504	37,664	7.0
	乗合自動車	638,689	631,724	501,048	535,264	573,079	37,815	7.1
	定期	287,175	289,806	268,265	275,612	287,417	11,805	4.3
	定期外	351,514	341,918	232,783	259,652	285,662	26,010	10.0
	貸切自動車	1,006	977	370	576	425	△ 151	△26.2
軌道事業		47,504	46,683	38,993	42,546	46,541	3,995	9.4
	定期	23,065	23,157	20,978	21,621	22,601	980	4.5
	定期外	24,439	23,526	18,015	20,925	23,940	3,015	14.4
新交通事業		88,854	90,737	72,518	77,507	84,320	6,813	8.8
	定期	61,560	63,702	50,919	52,377	55,464	3,087	5.9
	定期外	27,294	27,035	21,599	25,130	28,856	3,726	14.8
懸垂電車事業		3,710	3,551	-	-	-	-	-
合計		778,686	771,965	612,929	655,256	704,365	49,109	7.5

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		100,364	99,099	77,737	85,730	93,635	7,905	9.2
	乗合自動車	99,560	98,323	77,452	85,105	93,271	8,166	9.6
	定期	41,013	41,445	38,870	39,590	41,044	1,453	3.7
	定期外	58,546	56,877	38,581	45,515	52,227	6,712	14.7
	貸切自動車	804	776	285	625	364	△ 260	△41.7
軌道事業		5,823	5,707	4,716	5,249	5,847	597	11.4
	定期	2,424	2,439	2,262	2,314	2,405	91	3.9
	定期外	3,399	3,268	2,454	2,934	3,441	506	17.3
新交通事業		15,556	15,840	12,727	13,689	14,994	1,305	9.5
	定期	9,287	9,597	7,749	7,962	8,363	401	5.0
	定期外	6,268	6,242	4,978	5,726	6,630	904	15.8
懸垂電車事業		437	418	-	-	-	-	-
合計		122,055	120,864	95,181	104,556	114,477	9,920	9.5

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(令和元年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		38,669,182	35,732,467	2,936,714	8.2
運輸収益		34,177,018	31,291,637	2,885,381	9.2
運輸雑収		4,492,164	4,440,830	51,333	1.2
営業費用		41,917,460	42,904,802	△ 987,342	△ 2.3
人件費		25,280,355	25,661,683	△ 381,327	△ 1.5
修繕費		1,290,327	1,214,085	76,242	6.3
物件費		11,280,322	11,199,013	81,308	0.7
減価償却費		4,066,455	4,830,019	△ 763,564	△ 15.8
営業損益	△	3,248,277	△ 7,172,334	3,924,057	△ 54.7
営業外収益		1,812,015	1,835,813	△ 23,797	△ 1.3
受取利息及び配当金		15,083	14,717	365	2.5
一般会計補助金		1,227,211	1,270,195	△ 42,984	△ 3.4
国庫補助金		2,048	10,115	△ 8,067	△ 79.8
長期前受金戻入		114,513	105,672	8,841	8.4
雑収益		453,160	435,114	18,046	4.1
営業外費用		342,298	310,392	31,906	10.3
支払利息及び企業債取扱諸費		30,065	25,608	4,456	17.4
雑支出		312,233	284,783	27,450	9.6
経常損益	△	1,778,560	△ 5,646,913	3,868,352	△ 68.5
特別利益		13,576	-	13,576	-
特別損失		21,220	18,161	3,058	16.8
当年度純損益	△	1,786,203	△ 5,665,074	3,878,870	△ 68.5
前年度繰越欠損金		11,504,218	5,839,144	5,665,074	97.0
当年度末処理欠損金		13,290,422	11,504,218	1,786,203	15.5

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		2,923,283	2,590,664	332,618	12.8
運輸収益		2,134,177	1,915,911	218,265	11.4
運輸雑収		789,106	674,753	114,352	16.9
営業費用		2,753,634	2,804,131	△ 50,496	△ 1.8
人件費		1,066,542	1,158,875	△ 92,333	△ 8.0
修繕費		688,956	648,235	40,720	6.3
物件費		616,004	545,378	70,625	12.9
減価償却費		382,131	451,641	△ 69,510	△ 15.4
営業損益		169,649	△ 213,466	383,115	△ 179.5
営業外収益		4,054,025	2,737,382	1,316,642	48.1
受取利息及び配当金		1,814	1,736	77	4.5
受託工事収入		3,989,246	2,618,788	1,370,457	52.3
一般会計補助金		39,344	39,996	△ 652	△ 1.6
長期前受金戻入		7,068	8,472	△ 1,403	△ 16.6
雑収益		16,552	68,389	△ 51,837	△ 75.8
営業外費用		4,064,358	2,712,642	1,351,715	49.8
支払利息及び企業債取扱諸費		7,753	7,581	171	2.3
受託工事費		3,989,246	2,618,788	1,370,457	52.3
雑支出		67,358	86,272	△ 18,913	△ 21.9
経常損益	△	159,315	△ 188,726	348,042	△ 184.4
特別利益		-	381,881	△ 381,881	△ 100
当年度純損益		159,315	193,155	△ 33,839	△ 17.5
前年度繰越欠損金		1,578,777	1,771,932	△ 193,155	△ 10.9
当年度末処理欠損金		1,419,461	1,578,777	△ 159,315	△ 10.1

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		5,769,791	5,233,385	536,406	10.2
運輸収益		5,472,926	4,955,449	517,476	10.4
運輸雑収		296,865	277,935	18,929	6.8
営業費用		5,822,788	5,891,690	△ 68,902	△ 1.2
人件費		929,965	1,009,274	△ 79,309	△ 7.9
修繕費		1,173,345	1,456,922	△ 283,576	△ 19.5
物件費		2,369,554	1,801,989	567,565	31.5
減価償却費		1,349,922	1,623,504	△ 273,581	△ 16.9
営業損益	△	52,996	△ 658,305	605,308	△ 91.9
営業外収益		1,296,622	1,273,808	22,813	1.8
受取利息及び配当金		3,064	3,052	11	0.4
受託工事収入		1,242,741	1,235,894	6,847	0.6
一般会計補助金		33,700	33,507	193	0.6
長期前受金戻入		756	354	402	113.5
雑収益		16,360	1,000	15,359	-
営業外費用		1,455,532	1,463,842	△ 8,309	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費		174,052	198,669	△ 24,616	△ 12.4
受託工事費		1,242,741	1,235,894	6,847	0.6
雑支出		38,739	29,279	9,460	32.3
経常損益	△	211,906	△ 848,338	636,432	△ 75.0
当年度純損益	△	211,906	△ 848,338	636,432	△ 75.0
前年度繰越欠損金		18,607,568	17,759,230	848,338	4.8
当年度未処理欠損金		18,819,474	18,607,568	211,906	1.1

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		-	-	-	-
運輸収益		-	-	-	-
運輸雑収		-	-	-	-
営業費用		-	-	-	-
人件費		-	-	-	-
修繕費		-	-	-	-
物件費		-	-	-	-
営業損益		-	-	-	-
営業外収益		-	-	-	-
雑収益		-	-	-	-
営業外費用		-	-	-	-
雑支出		-	-	-	-
経常損益		-	-	-	-
当年度純損益		-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		308,923	308,923	-	0
当年度未処分利益剰余金		308,923	308,923	-	0

(表10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
					金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		547,226	505,612	41,613	8.2
	車内広告		128,971	140,706	△ 11,734	△ 8.3
	車体広告		257,068	251,268	5,799	2.3
	広告付バス停上屋他		161,186	113,637	47,548	41.8
軌道事業	広告料収入		68,055	63,552	4,503	7.1
	車内広告		24,654	24,410	244	1.0
	車体広告		31,623	28,100	3,523	12.5
	停留所構内ボード他		11,778	11,042	735	6.7
新交通事業	広告料収入		55,341	46,401	8,940	19.3
	車内広告		20,352	19,575	777	4.0
	駅構内広告		32,112	25,674	6,438	25.1
	その他		2,876	1,151	1,724	149.8
	構内営業料収入		6,572	6,768	△ 196	△ 2.9

(表11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車 運送事業	土地		63	1,019,234	61	1,016,076	3,158	0.3
	建物		10	1,722,013	10	1,765,365	△ 43,351	△ 2.5
	関連分担		-	533,387	-	511,209	22,177	4.3
	合計		-	3,274,635	-	3,292,651	△ 18,015	△ 0.5
軌道事業	土地		163	65,112	157	64,940	172	0.3
	建物		4	214,781	4	214,706	74	0.0
	構築物等		-	4,408	-	4,404	3	0.1
	関連分担		-	39,084	-	38,284	800	2.1
	合計		-	323,386	-	322,335	1,051	0.3
新交通事業	構築物等		-	373	-	320	53	16.7
	関連分担		-	78,168	-	76,568	1,600	2.1
	合計		-	78,542	-	76,889	1,653	2.2

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表12) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
給料		9,954,417	10,167,688	△	213,270
手当		11,181,259	11,322,851	△	141,591
法定福利費		4,279,289	4,364,756	△	85,466
合計		25,414,966	25,855,295	△	440,329
職員数		2,882人(80人)	2,958人(64人)	△	76人(16人)
平均年齢		49歳7月	49歳2月		0歳5月
職員一人当たり給与費		6,898	6,906	△	8

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表13) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減			
				金額	率		
自動車運送事業		1,227,211	1,270,195	△	42,984	△	3.4
児童手当給付負担金補助 ^(注1)		141,432	142,883	△	1,451	△	1.0
年金拠出金公的負担分補助 ^(注1)		789,491	768,175		21,316		2.8
共済追加費用負担金補助 ^(注1)		292,022	354,963	△	62,941	△	17.7
福祉インフラ整備事業負担金 ^(注2)		4,266	4,174		92		2.2
軌道事業		39,344	39,996	△	652	△	1.6
児童手当給付負担金補助		2,560	3,895	△	1,335	△	34.3
年金拠出金公的負担分補助		36,471	35,788		683		1.9
福祉インフラ整備事業負担金		313	313		-		0
新交通事業		33,700	33,507		193		0.6
児童手当給付負担金補助		3,773	3,653		120		3.3
年金拠出金公的負担分補助		29,302	29,229		73		0.2
福祉インフラ整備事業負担金		625	625		-		0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
				金額	率
資本的収入		9,512,361	7,320,024	2,192,336	29.9
自動車運送事業		3,885,361	4,562,829	△ 677,468	△ 14.8
企業債		3,700,000	4,400,000	△ 700,000	△ 15.9
国庫補助金		10,000	8,385	1,615	19.3
一般会計補助金		26,456	19,303	7,153	37.1
財産収入		78,023	74,180	3,842	5.2
雑収入		70,882	60,961	9,921	16.3
軌道事業		54,000	28,195	25,804	91.5
企業債		54,000	27,000	27,000	100.0
財産収入		-	1,195	△ 1,195	△ 100
新交通事業		5,573,000	2,729,000	2,844,000	104.2
企業債		4,886,000	2,606,000	2,280,000	87.5
一般会計出資金		687,000	123,000	564,000	458.5
資本的支出		12,991,592	9,617,867	3,373,725	35.1
自動車運送事業		6,332,101	4,965,323	1,366,778	27.5
建設改良費		4,332,101	4,965,323	△ 633,221	△ 12.8
企業債償還金		2,000,000	-	2,000,000	-
軌道事業		67,605	36,031	31,574	87.6
建設改良費		67,605	36,031	31,574	87.6
新交通事業		6,591,885	4,616,512	1,975,373	42.8
建設改良費		3,439,885	616,512	2,823,373	458.0
企業債償還金		3,152,000	4,000,000	△ 848,000	△ 21.2
資本的収支		△ 3,479,231	△ 2,297,842	△ 1,181,389	51.4
自動車運送事業		△ 2,446,740	△ 402,494	△ 2,044,246	507.9
軌道事業		△ 13,605	△ 7,836	△ 5,769	73.6
新交通事業		△ 1,018,885	△ 1,887,512	868,626	△ 46.0

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	令和4年度末 残高	令和4年度		令和3年度末 残高	増(△)減
				増加	減少		
有利子 負	企業債		61,969,000	8,640,000	5,152,000	58,481,000	3,488,000
項目		年度	令和4年度支払額		令和3年度支払額		増(△)減
支払 利息等	支払利息及び企業債の支払利息		211,870		231,859		△ 19,989

(表16) 剰余金計算書

	資 本 金	剰余金			
		資本剰余金			利益剰余金
		事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	
前年度末残高	54,226	172	172	90,000	
前年度処分額	-	-	-	-	
議会の議決による処分額	-	-	-	-	
処 分 後 残 高	54,226	172	172	90,000	
当年度変動額	687	-	-	-	
一般会計出資金の受入れ	687	-	-	-	
当年度純損失	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額	-	-	-	-	
当年度末残高	54,913	172	172	90,000	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 価 差 額 等	資 本 合 計
利益剰余金				
建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
7,000	△ 31,381	65,618	245	120,261
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
7,000	(繰越欠損金) △ 31,381	65,618	245	120,261
-	△ 1,838	△ 1,838	2,987	1,835
-	-	-	-	687
-	△ 1,838	△ 1,838	-	△ 1,838
-	-	-	2,987	2,987
7,000	(当年度未処理欠損金) △ 33,220	63,779	3,232	122,097

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減				
				金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100			
業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純損益	△	1,838	△	6,320	4,481	△	70.9	
減価償却費		5,798		6,905	△	1,106	△	16.0
固定資産除却損等		242		123		118		96.1
引当金の増減額(△は減少)	△	1,026	△	974	△	52		5.4
長期前受金戻入額	△	122	△	114	△	7		6.8
受取利息及び配当金	△	19	△	19	△	0		2.3
支払利息及び企業債取扱諸費		211		231	△	19	△	8.6
固定資産売却損益(△は益)		7	△	363		371	△	102.1
未収金の増減額(△は増加)		2,210	△	1,131		3,341	△	295.4
未払金の増減額(△は減少)	△	897		2,599	△	3,496	△	134.5
貯蔵品の増減額(△は増加)		5		6	△	1	△	27.2
その他流動資産の増減額(△は増加)		721		303		417		137.7
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	200		40	△	240	△	594.6
小計		5,091		1,287		3,803		295.4
利息及び配当金の受取額		20		19		0		3.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	211	△	235		23	△	10.0
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,899		1,071		3,827		357.2
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△	7,921	△	4,974	△	2,947		59.3
有形固定資産の売却による収入		463		63		399		625.1
無形固定資産の取得による支出	△	282	△	451		168	△	37.3
有価証券の取得による支出	△	6,000	△	5,636	△	364		6.5
有価証券の償還による収入		5,636		6,876	△	1,240	△	18.0
国庫補助金による収入		10		19	△	9	△	48.2
一般会計からの繰入金による収入		19		15		4		28.6
その他資本収入		1,032		70		962		-
その他資本支出	△	60	△	64		3	△	6.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,103	△	4,080	△	3,022		74.1
財務活動によるキャッシュ・フロー								
企業債による収入		8,640		7,033		1,607		22.8
企業債の償還による支出	△	5,152	△	4,000	△	1,152		28.8
一般会計からの出資による収入		423		71		352		495.8
リース債務の返済による支出	△	59	△	74		14	△	19.6
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,851		3,029		821		27.1
資金増減額		1,648		20		1,627		-
資金期首残高		16,627		16,606		20		0.1
資金期末残高		18,275		16,627		1,648		9.9